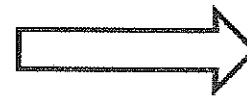


未解明記録2, 108万件(1, 644万人)の状況(機械的推計)

1 死亡した者等の記録と考えられるもの 538万件(420万人)

- ・ 死亡した者の記録 526万件(410万人)
- ・ 国外転居者の記録 5万件(4万人)
- ・ 帰国した外国人の記録 7万件(5万人)



死亡者等の記録と考えられ、今後申出の可能性が低く、年金額に結びつかないと考えられるもの。

2 上記以外の記録 1, 570万件(1, 225万人)

- 1, 570万件の記録について、①年齢、②加入期間からみたそれぞれの角度からの推計を行った。

① 現時点の年齢分布推計

(単位: 万件、括弧内は人数(万人))

	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	100歳以上
件数 (人数)	74 (58)	202 (158)	283 (221)	465 (363)	393 (307)	133 (104)	20 (16)	0 (0)
割合	4.7%	12.9%	18.0%	29.6%	25.1%	8.5%	1.3%	0.0%



現在年齢は50歳代までが4割弱、60歳代までが7割弱と推定され、今後、年金裁定時の申出により記録が統合される可能性がある。

② 加入期間の分布推計

(単位: 万件、括弧内は人数(万人))

	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 25年未満	25年以上	期間不明
件数 (人数)	842 (657)	551 (430)	114 (89)	47 (37)	3 (2)	11 (9)
割合	53.7%	35.1%	7.3%	3.0%	0.2%	0.7%



5割以上は、加入期間が1年未満の短い記録と推定され、年金に結びつかないか又は年金額への影響が小さいものと考えられる。なお、受給資格期間短縮で申出が今後増える可能性がある。

(例えば、国民年金で加入期間が6か月の場合、増加する年金月額は、65,000円×(0.5年÷40年)=812円)
 (注) 加入期間が長いものは、老齢年金受給の年齢になる以前に死亡しかつ遺族年金を受け取る者がいなかったようなケースや遺族年金を受給し自身の加入期間に基づく老齢年金を請求していないケース等も考えられる。

学生納付特例事務取扱教育施設・事務法人一覧表

平成26年3月末時点

Table with 2 columns: 都道府県 (Prefecture) and 教育施設・事務法人の名称 (Educational Facility/Institution Name). Rows include entries for Hokkaido, Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, Ibaraki, Tochigi, Gunma, Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa, Gifu, Shizuoka, Aichi, Mie, Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama, Tottori, Shimane, Tokushima, Kagawa, Ehime, Kochi, Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto, Oita, Miyazaki, Kagoshima, and Okinawa.

Table with 2 columns: 都道府県 (Prefecture) and 教育施設・事務法人の名称 (Educational Facility/Institution Name). Rows include entries for Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, Ibaraki, Tochigi, Gunma, Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa, Gifu, Shizuoka, Aichi, Mie, Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama, Tottori, Shimane, Tokushima, Kagawa, Ehime, Kochi, Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto, Oita, Miyazaki, Kagoshima, and Okinawa.

Table with 2 columns: 都道府県 (Prefecture) and 教育施設・事務法人の名称 (Educational Facility/Institution Name). Rows include entries for Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, Ibaraki, Tochigi, Gunma, Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa, Gifu, Shizuoka, Aichi, Mie, Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama, Tottori, Shimane, Tokushima, Kagawa, Ehime, Kochi, Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto, Oita, Miyazaki, Kagoshima, and Okinawa.

Table with 2 columns: 都道府県 (Prefecture) and 教育施設・事務法人の名称 (Educational Facility/Institution Name). Rows include entries for Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, Ibaraki, Tochigi, Gunma, Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa, Gifu, Shizuoka, Aichi, Mie, Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama, Tottori, Shimane, Tokushima, Kagawa, Ehime, Kochi, Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto, Oita, Miyazaki, Kagoshima, and Okinawa.

平成26年5月28日
年金局事業企画課

日本年金機構の職員体制の推移

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正規職員	10,880	10,880	10,880	10,880	10,880
准職員	3,967	5,093	5,030	4,916	3,010
特定業務契約職員・ アシスタント契約職員	11,200	12,179	10,301	9,871	9,173
合 計	26,047	28,152	26,211	25,667	23,063

※職員数は4月1日時点。

※准職員等の有期雇用契約職員には年金記録問題に対応するための人数が含まれている。

労働時間規制の緩和は経済界からの要望だ

竹中平蔵 産業競争力会議議員（慶大教授、パソナグループ取締役会長）

産業競争力会議雇用・人材分科会が労働時間と報酬のリンクを外す「新たな労働時間制度」の創設を提言した翌日。担当の1人である竹中平蔵氏が本誌のインタビューに応じた。

——「新たな労働時間制度」ですが、Aタイプの対象者は無限定に広がりませんか。

決して対象者が広がるとは思っていない。制度設計にはまだ全然至っていないが、ようやく話が進もうとしているので、制度設計は慎重に、非常に限られた範囲で行うこともありうる。

ただ本当に柔軟な働き方をしたいと思っている人はたくさんいる。「残業代ゼロ」になるとあおる議論もあるが、今でもアーティストは残業代ゼロなんですよ。現実にはそういう働き方のほうが高い付加価値を生み出す時代になっている。

——提言を主導したのは竹中さん？

違います。せつかくの機会なのでぜひ申し上げたいが、この新制度について主導権を取っているのは経済界ですよ。実態に即した議論をしようとしている点で、理があるし正しいと思うのでサポートはしたい。

——ホワイトカラー・エグゼンプションのときのような過労死を助長するといった批判はどう受け止めますか。

それは労働基準監督署の機能強化が必要な問題で別の話。それこそ厚生労働省が頑張れと言いたい。異なる話を結び付けるのは改革を阻むための意図的な議論だ。あおる議論は必ず出ます。そこは政治の説明責任の問題。規制改革担当相や厚労相がしっかり責任を果たしてほしい。

——雇用・人材分科会担当の竹中さんが人材サービス企業の会長であることに批判もあります。

経済政策の専門家として入っているので問題ない。派遣など利益相反になることには発言しない。ただそうなると雇用のテーマに会社の経営者が発言できないことになる。それはおかしい。言論封圧ではないか。

出典：（週刊東洋経済2014年5月24日号〈2014年5月19日発売〉特集「雇用がゆがむ」）より